

平成 29 年度予算特別委員会
所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総務課	P	2
	職員課	P	11
	契約検査課	P	14
	市民税課	P	15
	資産税課	P	18
	債権管理課	P	24

1 所管予算案総括表

総務部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額
総務課	302,142	398,857	▲ 96,715
職員課	1,099,159	855,995	243,164
職員課（人件費）	7,146,374	7,496,627	▲ 350,253
契約検査課	4,805	4,453	352
市民税課	82,508	87,786	▲ 5,278
資産税課	52,773	74,317	▲ 21,544
債権管理課	24,363	25,768	▲ 1,405

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	増減額
職員課（人件費）	480,664	487,000	▲ 6,336
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0

※職員人件費については、各特別会計で計上されている人件費を再掲

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0103	行政事務に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,725						2,725
<p>【事業の目的】 条例、規則、訓令、要綱等の制定、改正及び廃止に係る審査を行います。また、各課の使用 する印刷室の印刷機及び複写機の管理並びに総合教育会議の会議録の作成等を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①例規の制定改廃事務 消耗品費 381千円 条例、規則、訓令、告示等の制定改廃の参考となる官報、雑誌等の購入を行います。 ②印刷室の印刷機及び複写機の管理 消耗品費 2,273千円 印刷機及び複写機に使用する用紙、インク等を購入し、並びに複写機のカウント料を支出し ます。 ③総合教育会議に係る事務 委員等謝礼金 20千円 外部有識者に出席を依頼する場合に、その謝礼金を支出します。</p> <p>【事業の実績】 平成27年度の実績は、以下のとおりです。 ①例規の制定改廃事務 消耗品費 323千円（官報、雑誌等の購入） ②印刷室の印刷機及び複写機の管理 消耗品費 2,306千円 （複写機用紙、印刷機のインク等の購入及び複写機カウント料） ③総合教育会議に係る事務 会議録作成業務委託料 4千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0108	争訟関係に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,907						5,907
<p>【事業の目的】 市が当事者である訴訟、和解等の事件の総合調整を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①弁護士謝礼金 2,268千円 顧問弁護士を3人置き、法律問題に関する助言を求めます（昨年度より1人増）。 ②訴訟等委託料 3,000千円（予備的経費） 訴訟事件等の処理を弁護士に委託します。 ③訴訟等事務処理費用 445千円 ア 消耗品費 385千円 イ 印刷製本費 10千円 ウ 図書購入費 50千円 訴訟等の事務の参考となる図書の購入等を行います。</p> <p>【事件数】 係属中の訴訟等の事件数 2件（平成29年1月1日現在）</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1230	行政不服審査会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
233						233
<p>【事業の目的】 行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条第1項の規定により設置する別府市行政不服審査会に関する事務を行います。</p> <p>【事業の内容】 行政不服審査法の規定に基づく審査庁からの諮問に応じ、審査会を開催します。</p> <p>①審査会の開催に伴う委員報酬 196千円、費用弁償 16千円 ②参考図書購入 21千円</p> <p>【事業の実績】 平成28年度の実績は、以下のとおりです（新規事業につき、本年度の1月31日時点の数値を採用しております。）。</p> <p>①委員報酬 15千円、費用弁償 2千円 ②参考図書購入 18千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0113	文書管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,658						1,658
<p>【事業の目的】 市の保有する文書を適切に保存し、及び外部あての文書の発送等を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①電動式書架保守点検業務 317千円（委託料） 地下2階の電動式書架の保守点検を委託により行います。 ②郵便事務 1,305千円（通信運搬費） 外部あての文書の送料として、後納郵便料を支出し、及び切手を購入します。 ③裁断機等修繕料 36千円（修繕料） 裁断機、紙折機及びページセッターの管理を行い、必要に応じて修繕します。</p> <p>【事業の実績】 平成27年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①電動式書架保守点検業務 367千円（委託料） ②郵便事務 1,184千円（通信運搬費） 後納郵便料 1,008千円、切手購入代 176千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0114	法令等追録に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,972						3,972
<p>【事業の目的】 別府市例規集の編纂及び事務に必要な加除式図書の加除を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①平成29年度の委託料 2,934千円 例規データベースの作成・更新、別府市例規集（加除式）の作成・追録及び別府市ホームページ公開用データの作成等を委託により行います。 なお、この委託は、債務負担行為として予算に計上し、平成31年度までを契約期間とする契約をしています（委託料総額 16,290千円）。</p> <p>②加除式図書の加除 1,038千円（消耗品費） 大分県法規集等の事務に必要な加除式図書の加除を行います。</p> <p>【事業の実績】 平成27年度の実績は以下のとおりです。</p> <p>①例規データベースの維持更新 4,553千円（委託料） ②加除式図書の加除 1,814千円（消耗品費）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0739	情報公開及び個人情報保護に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
759					52	707
<p>【事業の目的】 市が作成し、又は取得した文書を公開することにより、市政の透明性の向上及び市民の市政への参加を図り、並びに個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の適正な運営及び個人の権利利益の保護を図ります。</p> <p>【事業の内容】 ①情報公開審査会 98千円（委員報酬） 情報公開の運営に関する重要な事項について答申、建議等を行う等のため、情報公開審査会を開催します（委員5人、4回開催予定）。</p> <p>②個人情報保護審議会 147千円（委員報酬） 個人情報の目的外利用等について意見を述べる等のため、個人情報保護審議会を開催します（委員5人、6回開催予定）。</p> <p>③情報公開室の管理 ア 複写機使用料 47千円（消耗品費） 情報公開室の複写機のカウンタ料を支出します。 イ 新聞購読料 250千円（消耗品費） 情報公開室の新聞の購読料を支出します。</p> <p>【事業の実績】 平成27年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①個人情報保護審議会 委員報酬 39千円（開催2回） ②情報公開審査会 委員報酬 25千円（開催1回）</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0127	庁舎維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
162,764					4,759	158,005

【事業の目的】

市役所本庁舎を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

市役所本庁舎施設の維持管理を行います。

【予算額内訳】

11需用費 53,223千円、12役務費 25,927千円、13委託料 77,539千円、
14使用料及び賃借料 727千円、15工事請負費 5,000千円、18備品購入費 341千円、
19負担金補助及び交付金 7千円

【平成27年度実績】

11需用費 54,360千円、12役務費 23,881千円、13委託料 71,085千円、
14使用料及び賃借料 652千円、15工事請負費 4,761千円、18備品購入費 825千円、
19負担金補助及び交付金 7千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0128	公有財産維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,590						15,590

【事業の目的】

公有財産を安全・適切に管理するとともに、行政財産としての使用目的がないと見込まれるものは、売却又は貸付等による有効活用を図り、それにより生じた収益を活用して財政に資することを目的とします。

【事業内容】

公有財産の管理事業

財産活用課の所管する公有財産について、境界確認や測量等を行い財産の保全に努めるとともに、草刈りや清掃等を実施し周辺の環境に配慮した管理を行います。

また、資産評価を行い、活用できる資産を積極的に活用していきます。

①不動産鑑定手数料	656千円
②草刈業務等委託料	4,266千円
③土地測量等委託料	1,608千円
④清掃委託料	433千円
⑤施設整備工事費	2,461千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0130	車両集中管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,286					2	19,284
<p>【事業の目的】 公用車（集中管理車）を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 公用車（集中管理車）の維持・管理を行います。</p> <p>【予算額内訳】 9旅費 25千円、11需用費 8,151千円、12役務費 6,513千円、 14使用料及び賃借料 1,801千円、18備品購入費 2,491千円、 19負担金補助及び交付金 76千円、27公課費 229千円</p> <p>【平成27年度実績】 9旅費 30千円、11需用費 7,996千円、12役務費 6,193千円、 14使用料及び賃借料 1,160千円、18備品購入費 733千円、 19負担金補助及び交付金 71千円、27公課費 208千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1109	庁舎施設整備に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
53,365						53,365
<p>【事業の目的】 本庁舎の劣化度の現況調査を実施し、中長期的な保全計画を策定することにより、施設の長寿命化と省エネルギー化を推進し、ライフサイクルコストの削減を図ることを目的とします。</p> <p>【事業内容】 建築後30年が経過した別府市本庁舎の建築及び設備関係について、劣化調査診断を実施し、策定された中長期保全計画に基づいて改修・更新を行います。 また、アスベスト対策を進めるため、本庁舎改修の基本方針を策定します。</p> <p>13 実施設計等委託料 52,439千円 15 施設設備工事費 926千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1134	南部振興開発ビル維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,094					35,094	0
<p>【事業の目的】 別府市南部振興開発ビル（公共棟・住宅棟）を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共棟の維持・管理 公共棟の共用部分の維持・管理を行います。 住宅棟（ベルハイツ）の管理・運営 ベルハイツの入退去事務や入居者の管理等、ベルハイツの管理・運営を行います。 <p>南部振興開発ビル管理業務委託料 35,028千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	09	0144	公平委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
250						250
<p>【事業の目的】 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査し、及び必要な措置を講ずる機関である公平委員会に関する事務を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①公平委員会委員報酬 94千円（委員報酬） 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査を行う等のため、委員会を開催します（委員3人、7回開催予定）。</p> <p>②人事公平制度に関する最新の情報の取得及び事例の調査研究のための各種会議への出席</p> <p>ア 全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 鹿児島市） 費用弁償38千円（委員1人）、旅費29千円（職員1人）、出席負担金10千円（委員1人、職員1人）</p> <p>イ 大分県公平委員会連絡会総会（開催地 臼杵市） 出席負担金15千円（委員3人、職員2人）</p> <p>【事業の実績】 平成27年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①公平委員会委員報酬 78千円</p> <p>②全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県公平委員会連絡会総会への出席</p> <p>ア 全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 久留米市） 費用弁償25千円（委員1人）、出席負担金5千円（委員1人）</p> <p>イ 大分県公平委員会連絡会総会（開催地 豊後大野市） 費用弁償5千円、旅費3千円、出席負担金12千円（委員2人、職員2人）</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0157	防衛施設の連絡調整に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
254			100			154
<p>【事業の目的】 基地周辺整備対策のための陳情・要望を行い、防衛施設と周辺地域の調和や障害防止を図ることを目的とします。</p> <p>【事業内容】 自衛隊演習場周辺対策に関する九州防衛局及び防衛省への陳情・補助事業申請に係る事業を行います。</p> <p>防衛省等への陳情旅費 101千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	01	0164	固定資産評価審査委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
283						283
<p>【事業の目的】 固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行う機関である固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①固定資産評価審査委員会 182千円（委員報酬） 固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行うため、委員会を開催します（委員6人、6回開催予定）。 ②固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 宮崎市） 費用弁償31千円（委員1人）、旅費26千円（職員1人）、研修テキスト代4千円（消耗品費） 固定資産評価審査に係る最新の情報の取得及び事例の調査研究のため、固定資産評価審査委員会運営研修会に参加します。</p> <p>【事業の実績】 平成27年度の実績は、以下のとおりです。 ①固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 熊本市） 費用弁償34千円（委員1人）、旅費33千円（職員1人）、研修テキスト代（消耗品費）4千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	01	0675	土地取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1				1
<p>【事業の目的】 賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の確保を行うことを目的とします。</p> <p>【事業内容】 賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の取得を行います。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	02	0676	建物取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1				1
<p>【事業の目的】 賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の確保を行うことを目的とします。</p> <p>【事業内容】 賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の取得を行います。</p>						

3 事業概要（特別会計）

特別会計名	公共用地先行取得事業特別会計	所管課	総務課
-------	----------------	-----	-----

【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	繰入金	1,000	01	公共用地先行取得事業費	1,000
	歳入計	1,000		歳出計	1,000

【事業内容】

先行取得用地の鑑定及び測量を行います。

- ①土地鑑定評価及び登記手数料 475千円
- ②測量等委託料 525千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,049,958					5,610	1,044,348
<p>【事業の目的】 人事管理を適正に行うことにより円滑な組織の運営に役立てます。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員採用試験 5,123千円 職員の採用試験に係る委託料等の経費です。 職員の退職手当 670,041千円 定年退職者28名に支給する退職手当です。 臨時職員賃金、臨時・非常勤職員等の共済費及び実習奨励金 373,789千円 育児休業、病気休暇、非常勤職員の退職等による代替臨時職員の任用に対する賃金及び非正規職員の共済費、障がい者雇用の促進に係る経費です。 旅費 70千円 人事管理説明会出席に伴う旅費です。 人事管理に要する消耗品及び印刷製本費 737千円 人事給与事務に係る参考書、法令集等の追録代等人事管理に要する消耗品及び人事異動に係る写真代、委嘱状等人事管理に要する印刷製本費です。 通信運搬費 167千円 職員採用試験や共済、臨時・非常勤職員事務等に係る通信運搬費です。 職員の公務災害補償 31千円 公務災害発生時に、市条例適用者に対する療養費及び公務災害補償等認定委員会委員及び審査会委員に支払う報酬です。 						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0122	衛生管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,886						27,886
<p>【事業の目的】 職員の労働安全衛生の確立を図り、事業の円滑な推進に役立てます。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市職員産業医報酬 1,080千円 別府市産業医2名分の報酬です。 講師等謝礼金 30千円 安全衛生に係る講演会開催に伴う講師謝礼金（メンタルヘルス講演会等）です。 九州都市安全衛生管理協議会 31千円 会議出席に伴う旅費、負担金です。 衛生管理者国家試験 96千円 講習テキスト代及び手数料、受講料等です。 職員健康診査 22,314千円 健康診断及び予防接種等に係る委託料です。 メンタルヘルス対策事業 3,024千円 職員とその家族を対象にしたカウンセリングの実施及び業務上、私生活上の不安要素を取り除くことによりメンタルヘルス不調を未然に防止します。 ストレスチェック対策事業 1,311千円 メンタルヘルス不調のリスクの高い職員を早期に発見し、医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止します。 						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0124	職員研修に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,157					1,758	15,399

【事業の目的】

職員研修を行うことにより職員の資質の向上を図ります。また、職員の自主的な研修を助成することにより職員の意欲及び専門知識を高め、業務の効率化を目指します。

【事業の内容】

- ・講師等謝礼金 60千円
職員の倫理等その時々に必要な研修を実施します。
- ・人材育成研修及び事業部研修に係る旅費及び負担金 5,710千円
日本経営協会、市町村アカデミー等人材育成のための研修、業務体系にあった専門的な研修を実施いたします。
- ・職員研修に要する消耗品 995千円
地方自治職員研修、人権同和問題等に係る新聞、月刊誌等に係る経費です。
- ・通信運搬費 14千円
研修出席に係る経費です。
- ・自主研修助成金 180千円
職員の自主研修経費に対して助成を行います。
- ・職員研修委託料 9,198千円
民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした研修制度を構築します。また、ルーキー層、中堅層、監督層、管理層と階層別において順序だてし、繋がりを持たせた研修を実施いたします。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	11	0146	恩給及び退職年金	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,158						4,158

【事業の目的】

恩給を支給することにより退職者及び遺族の生活を支えます。

【事業内容】

昭和37年12月の共済組合発足以前に別府市役所を退職した職員及び退職者に対して恩給等を支給します。

【対象者】

- ・遺族扶助料 3名 3,213千円
- ・遺族年金 1名 945千円

【実施方法等】

- ・4月、7月、10月、12月の年4回支給します。

【実績状況等】

- ・平成28年度 遺族扶助料 3名 3,213千円
遺族年金 1名 945千円

平成29年度一般会計及び特別会計予算（人件費関係部分）

【当初予算人件費内容】

（単位：千円）

区分	一般会計	特別会計	合計	備考
平成29年度	報酬	14,781	843,724	・非常勤職員報酬(474人) (内訳)一般会計465人、特別会計9人
	給料	243,842	3,566,003	・職員給料(995人) (内訳)二役3人、教育長1人、一般職等946人 再任用29人、任期付職員16人
	職員手当	139,085	2,080,926	・期末、勤勉手当含む諸手当
	共済費	82,956	1,136,385	・二役、教育長、一般職等共済費
合計	7,146,374	480,664	7,627,038	
平成28年度	7,496,627	487,000	7,983,627	
増減	▲ 350,253	▲ 6,336	▲ 356,589	(増減内訳) ・報酬 ▲ 42,948 ・給料 ▲ 177,097 ・職員手当等 ▲ 31,114 ・共済費 ▲ 105,430

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0112	契約検査に要する経費	契約検査課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,805						4,805

【事業の目的】

建設工事、建設コンサルタント等業務及び物品における公正かつ適正な入札、契約及び検査等を実施します。

【事業内容】

- ・ 建設業者等の登録に関する事務
- ・ 建設工事、建設コンサルタント等業務における入札及び契約事務
- ・ 建設工事の検査に係る事務
- ・ 物品取扱業者の登録に関する事務
- ・ 物品の購入、入札、契約、検収、支払等に関する事務
- ・ 備品の異動管理等に関する事務

【実績等】

- ・ 平成26年度 契約件数
 - ①建設工事 177件
 - ②建設コンサルタント等業務 47件
 - ③物品等 167件（物品 141件、印刷 25件、修繕 1件）
- ・ 平成27年度 契約件数
 - ①建設工事 130件
 - ②建設コンサルタント等業務 31件
 - ③物品等 178件（物品 146件、印刷 27件、修繕 5件）

※契約件数は予定価格が建設工事130万円超、建設コンサルタント等業務50万円超、物品10万円超、印刷20万円超を対象としています。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1189	社会保障・税番号制度導入に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,052						2,052

【事業の目的及び内容について】

社会保障・税番号制度は関連4法が平成25年5月31日に公布され、平成26年度より、個人番号に対応する税務システムの改修プログラムの開発、団体内部システムの連携テスト、情報提供ネットワークシステムとの連携テスト、総合運用テストを実施いたしました。平成29年度においては、稼動環境整備を行い、運用開始に向けた準備を行います。

【事業内容】

税務システム改修業務委託料 2,052千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0166	市民税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,076			27,197		5,723	2,156

【事業の目的】

個人の市民税及び法人の市民税を適正に賦課し、税収を確保するものであります。

【事業内容】

- ①臨時職員賃金 6,202千円
- ②記念品費 15千円
- ③普通旅費 3千円
- ④消耗品費 1,752千円
- ⑤燃料費 14千円
- ⑥印刷製本費 3,232千円
- ⑦通信運搬費 6,698千円
- ⑧個人市民税賦課事務電算委託料 5,300千円
- ⑨年末調整関係書類封入業務委託料 26千円
- ⑩市民税納税通知書作成業務委託料 2,181千円…印刷環境の変更・修正委託及び印刷製本、印字、封入封緘業務の委託を行います。
- ⑪課税システム法改正対応業務委託料 1,404千円
- ⑫eLTAXシステム使用料 5,703千円…国税連携・年金・電子申告に係るシステムの使用料。
- ⑬施設整備工事費 165千円…出張申告会場変更による工事
- ⑭施設用備品費 225千円…出張申告会場変更に係る基幹系導入に要する施設用備品費
- ⑮会議等出席負担金 6千円…大分県都市税務協議会出席者負担金。
- ⑯別府・杵築・速見・東国東地区租税教育推進協議会負担金 60千円
- ⑰地方税電子化協議会負担金 2,090千円

【平成27年度実績】

- ①個人市民税調定額 現年課税分 4,599,706千円
- ②法人市民税調定額 現年課税分 783,147千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0169	軽自動車・たばこ税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,427					28	4,399
<p>【事業の目的】 軽自動車税及び市たばこ税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 ①臨時職員賃金 361千円 ②消耗品費 300千円 ③印刷製本費 701千円 ④通信運搬費 1,846千円 ⑤軽自動車検査情報提供サービス使用料 344千円 ⑥大分県軽自動車税連絡協議会負担金 875千円</p> <p>【平成27年度実績】 ①軽自動車税調定額 現年課税分 225,291千円 ②市たばこ税調定額 現年課税分 939,455千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
134						134
<p>【事業の目的】 入湯税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 印刷製本費 134千円 申告書等の印刷を行います。</p> <p>【平成27年度実績】 入湯税調定額 現年課税分 329,089千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0174	市税等還付金	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000			40			39,960
<p>【事業の目的及び内容について】 市税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図るものであります。</p> <p>【事業内容】 ①個人市民税等収入還付金 20,000千円 ②法人市民税等収入還付金 20,000千円</p> <p>【平成27年度実績】 ①個人市民税等収入還付金 14,326千円 ②法人市民税等収入還付金 21,112千円 ③軽自動車税等収入還付金 252千円 ④入湯税等収入還付金 281千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0776	税証明窓口に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
819					819	0
<p>【事業の目的】 住民サービスの向上を図るため、窓口を一元化することにより市税証明総合窓口として、各種税関係の証明書を発行するものであります。</p> <p>【事業内容】 ①臨時職員賃金 619千円 ②消耗品費 200千円</p> <p>【平成27年度実績】 ①土地家屋台帳閲覧等手数料 503千円 ②各種証明手数料 9,476千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0167	固定資産税賦課に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,772					2,153	15,619
<p>【事業の目的】 固定資産税及び都市計画税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 ①臨時職員賃金 378千円 ②普通旅費 6千円 ③消耗品費 563千円 ④印刷製本費 950千円 ⑤通信運搬費 3,808千円 ⑥字図等作成業務委託料 3,335千円 ⑦固定資産税納税通知書作成業務委託料 3,230千円…印刷環境の変更・修正委託及び印刷製本、印字、封入封緘業務の委託を行います。 ⑧家屋データ管理更新業務委託料 1,734千円…字図データ及びゼンリン地図、ウェブGISシステムに家屋のデータを統合し管理するシステムを更新する業務を委託します。 ⑨特殊土地評価支援業務委託料 2,402千円…ゴルフ場、遊園地の鑑定評価及び土砂災害警戒区域に関する補正を適用するために該当筆の特定と根拠を明確にします。 ⑩家屋評価システム等借上料 1,276千円…家屋評価システムをリースするものです。 ⑩資産評価システム研究センター負担金 90千円</p> <p>【平成27年度実績】 ①固定資産税（土地・家屋・償却資産）調定額 現年課税分 5,607,872千円 ②都市計画税（土地・家屋）調定額 現年課税分 1,024,439千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0168	固定資産システム評価に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,001						15,001
<p>【事業の内容】 限られた期間内に、専門的知識を要する土地・家屋など課税客体の的確な把握を行うため、航空写真等を利用した総合的なシステム評価を推進し、評価の厳密な均衡化・適正化を図るものであります。</p> <p>【事業目的】 ①土地評価委託料 9,699千円 地番図、航空写真の撮影、路線価格の算定等、固定資産評価に必要な各種資料の作成を委託します。</p> <p>②不動産鑑定評価委託料 5,302千円 地価の下落部分を評価に反映させるための時点修正業務の委託を行います。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0175	市税等還付金	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000						20,000

【事業の目的及び内容について】

固定資産税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図るものであります。

【事業内容】

固定資産税等収入還付金 20,000千円

【平成27年度実績】

固定資産税等収入還付金 1,392千円

(市民税課)

平成29年度 一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.01.01	01.01.01	個人市民税 現年課税分	4,553,015	4,644,512	98.03
01.01.02	01.01.01	法人市民税 現年課税分	781,748	787,894	99.22
01.03.01	01.01.01	軽自動車税 現年課税分	278,813	286,227	97.41
01.04.01	01.01.01	市たばこ税 現年課税分	862,600	862,600	100.00
01.05.01	01.01.01	鉱産税 現年課税分	1	1	100.00
01.06.01	01.01.01	入湯税 現年課税分	307,893	313,442	98.23
計			6,784,070	6,894,676	98.40
平成28年度当初予算			6,855,756	7,001,762	97.91
平成28年度当初予算との比較			▲ 71,686	▲ 107,086	0.49

(資産税課)

平成29年度 一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.02.01	01.01.01	固定資産税 現年課税分	5,614,014	5,739,127	97.82
01.02.02	01.01.01	国有資産等所在市町村交付金	20,354	20,354	100.00
01.07.01	01.01.01	都市計画税 現年課税分	1,020,756	1,043,505	97.82
計			6,655,124	6,802,986	97.83
平成28年度当初予算			6,530,383	6,730,354	97.03
平成28年度当初予算との比較			124,741	72,632	0.80

平成29年度 一般会計(歳入) 市税外予算額

款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.01	土地家屋台帳閲覧等手数料	579
【内容】			
①土地・家屋台帳等閲覧手数料(200円×630件) 126千円			
②公簿の写し交付手数料(300円×1,513件) 453千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.02	各種証明手数料	8,947
【内容】			
①所得・課税証明分(300円×21,581件) 6,474千円			
②評価・公課証明分(300円×3,413件) 1,024千円			
③諸証明分(300円×228件) 68千円			
④納税証明分(300円×2,769件) 831千円			
⑤住宅家屋用証明(1,300円×423件) 550千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
16.03.01	02.01.01	県民税徴収事務費委託金	173,369
【内容】			
・県民税徴収事務費委託金 173,369千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
21.06.02	01.01.01	諸標識再交付等弁償金	28
【内容】			
・諸標識再交付等弁償金(200円×140件) 28千円			
原動機付自転車等のナンバープレート紛失・き損による弁償金として			

平成29年度調定増減理由（現年課税分）

（単位：千円、％）

税目	年度		増減	増減率	増減理由
	29年度予算 調定	28年度予算 A 調定 B			
市民税	5,432,406	5,470,867	▲ 38,461	▲ 0.7	[個人市民税]
個人市民税	4,644,512	4,670,469	▲ 25,957	▲ 0.6	○均等割 大きな税制改正はなく、納税義務者の大幅な異動も考えられないため、 決算見込に対する納税義務者数を基に算出。
現年度分	4,623,935	4,648,461	▲ 24,526	▲ 0.5	
均等割	180,691	177,205	3,486	2.0	○所得割 税制改正による増加・減少の見込みはなし。
所得割	4,443,244	4,471,256	▲ 28,012	▲ 0.6	
過年度分	20,577	22,008	▲ 1,431	▲ 6.5	
法人市民税	787,894	800,398	▲ 12,504	▲ 1.6	[法人市民税]
現年度分	772,446	787,061	▲ 14,615	▲ 1.9	○均等割 現時点での事業者数(3,527社)より算出。
均等割	316,290	334,470	▲ 18,180	▲ 5.4	○税割 税制改正による減税が平成27年度11月調定分より反映されている。 その影響を加味し調定額の減少を見込む。
税割	456,156	452,591	3,565	0.8	
過年度分	15,448	13,337	2,111	15.8	
固定資産税	5,759,481	5,690,870	68,611	1.2	[純固定資産税]
純固定資産税	5,739,127	5,670,920	68,207	1.2	○土地 時点修正により減少。 28年当初対比 11,554千円減(▲0.6%)
現年度分	5,739,124	5,670,917	68,207	1.2	
土地	1,825,624	1,837,178	▲ 11,554	▲ 0.6	○家屋 新築増築増により増加。 28年当初対比 57,893千円増(1.8%)
家屋	3,337,526	3,279,633	57,893	1.8	
償却	575,974	554,106	21,868	3.9	○償却 過去5年間の課税標準額及び調定額の伸び率の平均値により積算 28年当初対比 21,868千円増(4.0%)
過年度分	3	3	0	0.0	
交付金	20,354	19,950	404	2.0	
軽自動車税	286,227	262,823	23,404	8.9	29年度予算では、28年度予算と比較し、課税台数を2,839台の増、調定見込み額を23,404千円の増と見込む。
現年度分	286,219	262,815	23,404	8.9	
過年度分	8	8	0	0.0	
市たばこ税	862,600	898,405	▲ 35,805	▲ 4.0	健康意識向上による禁煙傾向により減少 28年度当初対比 35,805千円減(▲4.0%)
現年度分	862,599	898,404	▲ 35,805	▲ 4.0	
過年度分	1	1	0	0.0	
鉱産税	1	1	0	0.0	
入湯税	313,442	369,666	▲ 56,224	▲ 15.2	28年度は、地震の影響により、予算額より大きく減少する見込みであるが、九州ふっこう割や県や市の観光キャンペーン等により持ち直しつつある。平成29年度は、28年度決算見込みよりも緩やかな増加を見込む。
現年度分	308,734	356,247	▲ 47,513	▲ 13.3	
過年度分	4,708	13,419	▲ 8,711	▲ 64.9	
都市計画税	1,043,505	1,039,484	4,021	0.4	固定資産税に同じ
現年度分	1,043,503	1,039,482	4,021	0.4	
土地	434,722	439,237	▲ 4,515	▲ 1.0	
家屋	608,781	600,245	8,536	1.4	
過年度分	2	2	0	0.0	
合計	13,697,662	13,732,116	▲ 34,454	▲ 0.3	
現年度分	13,656,915	13,683,338	▲ 26,423	▲ 0.2	
過年度分	40,747	48,778	▲ 8,031	▲ 16.5	

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	02	02	0171	市税徴収に要する経費	債権管理課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,663		15,028		5,332	303
<p>【事業の目的】 行政運営のための自主財源を確保するため、法令に従い処理を行います。</p> <p>【事業概要】 納期限内に納付しない者に対し、国税徴収法、地方税法、別府市税条例の規定により督促状を発送しています。督促状指定納期限までに納付しない場合は、電話・文書により催告し、早期完納を指導しています。 また、催告をしても納付しない者に対しては、財産調査の上、滞納処分を実施し、税負担の公平性を図っています。 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納付がコンビニエンスストアでもできるようにし、納税者の利便性向上を図っています。</p> <p>印刷製本費 2,179千円、通信運搬費 7,756千円、手数料 7,158千円、 不動産鑑定等委託料 1,665千円、裁判所予納金 300千円、その他 1,605千円</p> <p>【実績等】 平成27年度 督促状発送件数 44,015件、財産調査等件数 7,439件、差押件数 792件、 コンビニエンスストア利用率 23.52%</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	02	02	0176	市税等還付金	債権管理課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,700					3,700
<p>【事業概要】 市税の過誤納金（平成28年度以前還付未済分）及び還付加算金の支払いを行います。</p> <p>【対象者】 平成28年度以前還付未済者及び還付加算金支払該当者</p> <p>【実施方法】 還付対象者の申し出により口座振込、または窓口へ来庁し現金で還付を行います。</p> <p>【実績】 平成27年度 4,956千円</p>					